



第364号

「がんばろう、日本！」国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」国民協議会
発行人 戸田 政康
編集人 石津美知子
http://www.ganbarou-nippon.ne.jp
(東京事務所)
東京都千代田区九段北4-3-16
サンライン第14ビル6階 〒102-0073
TEL 03(5215)1330
FAX 03(5215)1333
(発行所)
東京都東大和市南郷2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
(郵便振替) 00160-9-77459
「がんばろう、日本！」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- インタビュー
2-3面 「食」を通じたまちづくり
小室・富士宮市長に聞く
3-5面 日本で一番魅力的な「田舎まち」
山中・松阪市長に聞く
5-6面 財政危機からの脱却
齋藤・熱海市長に聞く
自公民立憲時代の都議会
青山・明治大学教授に聞く
7-8面

「まかせせる政治」から「参加する政治」へ
そのスタートラインに立った政権交代

政権選択・政権交代の
政治文化、選挙文化
そのスタートラインに立った

第45回総選挙は、明治以来の憲政史上初となる、国民の投票による政権交代を実現した。民主主義の三〇八議席は単独政党の獲得議席としては戦後最多、自民党は一九議席という歴史的な大敗を喫した。投票率は、小選挙区比例代表並立制となつてから最高の82.8%、前回より二ポイント高くなった。

今回の総選挙の意義はなによりも、政権交代が「普通のやり方」になったところにある。「民主党が支持されたのではなく、自民党が見放された結果だ」といわれるが、現政権がよければ続けさせ、悪ければ交代させる(だけ)、という「普通の」民主主義の政権交代のメカニズムが動くようになったという点だ。それは、有権者の固定的な「所属」や「支持」(いわゆる固定票の囲い込み)ではなく、マニフェストを軸にした「選択」による参加をどれだけ組織できるかが、選挙はもとより日常の政治活動、政党活動の軸になるという点だ。

でもある。

政権交代で何もかもがハッピーになる、というおめでたい話ではないことは、有権者は百も承知である。民主党の三百議席は予想されていたが、郵政選挙の時のような熱狂はどこにもなかったことからも明らかだ。有権者は人気投票に流されたり、「一発勝負」を期待していたわけでもない。例えば民主党に投票する、という人の80%が一選挙情勢によって投票先を変えることではない」という意志の固さを示している(8/21朝日)。「白紙委任」の「任せてみよう」では情勢に左右される。情勢に流されない意志の固さは、それぞれ

の基準をもって判断しているからである。前回の一・六倍といわれる期日前投票の多さも、そうした意志の表れといえるだろう。冷静になって投票しよう」とよびかけた識者や、「政権交代という、何かよくなるからというのと戦っている」といった閣僚には、こうした有権者の意志は見えていなかった。マニフェストも単なる選挙のツール、政策集というレベルから、政権および政党をマネージ

する、政党と有権者の関係をマネージするものへと深化していく、そのスタートラインに立った。政権交代のマニフェストと野党のマニフェストを同列に並べて比較することがマニフェストの検証だと思っているのは、政権選択・政権交代の政治文化が何ひとつわかっていないといふことだ。

マニフェストは「何が書いてあるか」も大事だが、それ以上に「国民との約束を守る」ということが大事で、それがあつたらこそ「いいかげん」は書けない」ということになり、それが「信頼できる政治」へのスタートラインになる。したがって野党のマニフェストは期待値でいいが、政権交代のマニフェストは、政権の実績・業績評価から検証される。これが政権選択・政権交代の政治文化の常識である。

政権の実績・業績評価を国民に問う一これができる時点を、すでに自民党は政権交代たりえない。そこから出てくるのは、野党に対する批判(というにも値しないようなネガティブキャンペーン)のみということになる。当然マニフェストの冊子は「やつつけ仕事」、役所の出してきたものをホチキスでとめただけ、ということになる。

民主党のマニフェストに書かれた重点政策について、賛否はあるだろう。しかしひとつだけはっきりしていることがある。政権選択・政権交代の政治文化が何ひとつわかっていないといふことだ。

「国民との約束は何なのか」がきわめてあいまいだった。そのため「復讐問題」に端的なように、執行部も大量に当選したチルドレンも、どこで責任が問われるかが不明だった。今回の民主

党マニフェストは、その点はかなりの明確になっている。それは〇三年以来のマニフェストの集積と、議員立法をはじめとする活動の集大成としての裏打ちがあるからでもある。したがって「果たすべき国民との約束」をどう実行していくのか、という点で、政権および政党の政治と国民との緊張関係を継続的につづけていく、そのスタートラインにわれわれは立った。大量の新人を抱え込んだ三〇八という議席は、下手をすればそれまでのマニフェストの集積を空しくさせる可能性を帯び持つ。

だからこの有権者は「民主党に任せてみるか」ではなく、「マニフェストでの約束を実行しろ」と迫る緊張関係を積極的につづけていかなければならない。選挙で投票するだけではなく、自分たちが選んだ政権を持続的に検証、評価していくことは、政治参加の重要なステップである。また自治体政治においては、選挙での選択とともに、ローカルマニフェストを毎年検証し、改善していくPDC Aサイクルは「当たり前」の常識になりつつある。それをさらにレベルアップさせるとともに、国政でのマニフェストによる規律化(政党の自己統治、有権者との緊張関係)を図っていくなければならない。そのスタートラインに立った。

「国民との約束は何なのか」がきわめてあいまいだった。そのため「復讐問題」に端的なように、執行部も大量に当選したチルドレンも、どこで責任が問われるかが不明だった。今回の民主

党マニフェストは、その点はかなりの明確になっている。それは〇三年以来のマニフェストの集積と、議員立法をはじめとする活動の集大成としての裏打ちがあるからでもある。したがって「果たすべき国民との約束」をどう実行していくのか、という点で、政権および政党の政治と国民との緊張関係を継続的につづけていく、そのスタートラインにわれわれは立った。大量の新人を抱え込んだ三〇八という議席は、下手をすればそれまでのマニフェストの集積を空しくさせる可能性を帯び持つ。

脱官僚政治の実現は、
政党と国民の共同作業
そのスタートラインに立った

政権交代の一番の意義は、明治以来続いてきた官僚主導の政治をリセットし、国民に選ばれた政治家が説明責任を果たす政治へと転換する(脱官僚政治)ことである。自民党が作った仕組みはそのまま、政権交代が入り替わったというだけでは、政権交代の意味はない。自民党が作ってきた仕組みをスクラップして、新しい政官関係を構築する、そのスタートラインに立ったということだ。言い換えれば、ここからは「壊す」段階から「作り変える」作業に転換しなければならない。

官僚主導とは、官僚が政府をガバナンスしていることを意味しない。自民党政治の機能不全とは、政治を官僚に任せっきりにしているうちに、政権交代は政府をコントロールする機能も能力も失い、ガバナンスが崩壊するなかで、各官庁・現場が既得権益を確保することが常態化していった(かつての関東軍のように)ことである。政治主導とは、ここにガバナンスを回復することにほかならない。これは「権力をとれば何でもなる」という「壊す」作業ではなく、長い間に習慣や体質にまでなった旧い仕組みを「作り直す」地道な作業である。これを永田町の中だけではなく、広く情報公開して国民参加、国民との共同作業ですすめていけるか。

例えば予算項目が「雇用対策」となっているとしても、その実態がどんなものであるのか、与党議員もほとんど知らなかったのが官僚政治の実態だ。「事業仕分け」のような作業を通じて、「何がムダなのか」を国民に情報公開しながら、政治家が判断していく。そういう作業が必要になる。これは与党だけではなく、野党もそれができるのが「健全野党」の必要条件のひとつということになるだろう。そして官僚には与野党分け隔てなく基本的な情報を提供するという、公僕としての立ち振舞いが求められる。

もちろんマニフェストで約束した政策の財源を捻出するに当たっては、「ムダ」とされる既得権と官僚機構をはじめとする抵抗勢力の抵抗、目くらまし、骨

抜きは当然予想される。あるいは三〇八という議席は、官僚が擦り寄ってくるのに十分な数なので、民主党のなかにも「使いこなす」つもりが取り込まれる議員も出てくるかもしれない。こうした抵抗を克服するにも、また「取り込まれ」をチェックするためにも、なによりも重要なのは情報公開だ。それによって、国民の参加の糸口が確実に広がる。そしてそれが、脱官僚政治の核心的ポイントにほかならない。

「ねじれ」国会で、ガソリン税の暫定税率が廃止されたときのことを思い出そう。それまでは与党の族議員と官僚が国会外で、政府の外で内輪の都合で決めていたこと、正式な権限も説明責任もない与党の大物が談合で決めていたことが、国会というオープンな場で議論され、決定されるようになった。これこそがもっとも基本的な情報公開だろう。

政権交代が普通にある民主政治、それが安定的に運営されるためには、政党の存在が不可欠だ。小選挙区制は議席の劇的な変動が起こりやすい制度である。カナダでもオーストラリアでも、与野党の大幅な議席の変動があつた。それでも民主政治が安定的に運営されるのは、政党が安定しているからである。与党なら、誰でも政治活動ができる。バツがついていれば、野党でも政治活動をしているつもりになれる。これが旧い政治文化の発想だ。そうではなく、野党になつても、落選していても政治活動を続けられる、そういう人たちがコアになつてい

安定した政党ができる。民主主義は結党から十年を経て、曲がりなりにもそういうコアを蓄積してきた。官僚の手を借りずに、国民とのコミュニケーションを通じて政策をつくり、委員会の質問、追及から政策論争を展開し、否決されても否決されても議員立法をつくる。このなかで「政党力」を鍛えてきた。マニフェストはその集大成である。

今度は自民党の解党的出直しのチャンスだ。神奈川県15区で当選を果たした河野太郎議員は、最終盤で訴えたという。「残念ながら、この最新の報道を聞いていると、自民党が政権を担当するのは難しい状況のようでありませぬ。しかし、どの政権もまっすぐ進んでいるか、正しい方向に向かっているか、常に誰かがチェックしなければ、必ず曲がりませぬ。誤ります」だから私が野党として、今度できる政権をきちんとチェックする役割を果たしていきたいと思つています。正しい方向であれば、それを全力で後押しする。違つているんだつたら、政権に政策を変えさせます。そういう健全野党の役割を果たしたいです。」そして、そういう役割を果たしながら、自民党の世代交代を進め、一から自民党を作り直して、4年後の総選挙で「もう一度、自民党やってみよう」と国民の皆様から言われるような自民党を作りたい(日経ビジネスオンライン8/23)

「まかせせる政治」から「参加する政治」へ。政治のフィールドは大きく変わった。顧客としてではなく、プレイヤーとして多様な有権者がフィールドに躍り出ている。こうしてわれわれは、政権交代時代の政党と向き合うためのスタートラインに立った。

□インタビュー□

「食」を通じた市民の“気づき”とまちづくり

富士宮市「フードバレー構想」の展開

小室直義・富士宮市長に聞く

「食」によるまちづくり、その究極は人づくり

富士宮市のフードバレー構想というのは、「食」をコンセプトに市政運営の全体を再構築しようとするものです。常に「現在進行形」でやっていますが、基本的にはまちづくりです。今は地域再生と

機会をつかんでいただけたら、ということだと思っています。「知るこころ」「気づくこころ」は情報公開にも通じます。情報公開や説明責任が欠けているから、食品偽装なんかも起きるわけです。究極を言えば自己責任であり、意識改革であり、一人ひとりが自覚ある市民になるということ



小室直義 (こむろ なおよし) 静岡県富士宮市長 1948年生まれ。成城大学卒。富士宮市職員を経て91年より富士宮市議会議員、二期。2003年富士宮市長に就任。二期目。 富士宮市役所 <http://www.city.fuji-nomiya.shizuoka.jp/>

「食」「農」「環境」というのは、これからの地球規模でのメガトレンドでもあります。多少大きなことを言えば、他に先んじてこれに取り組んでいくということでもありません。

おかげさまで「富士宮やまそば」が全国的に注目されるようになりましたが、「やまそば」はまちをにぎやかにするツールのひとつです。究極の目標は人づくりで、一人ひとりの市民がそこに気づいてもらうということ。じつは取り組んでいくなかで、私自身がそれに気づきました。

これからの時代は間違いなく、「食」

「農」「環境」だということ(フードバレー構想)を始めたわけですが、産業化や子どもの食育、文化論などコンセプトはいろいろと並べられます。それに沿ってマニュアルづくりをしていくというのが行政の流れで、そこにいくら費用をかけて、何年間でのくらいの効果をあげるか、といったマネジエーション的なものもだ

ところが始めて五年くらいたつと、やっていることは同じですが、少し減らそうかという話になる。究極は、それぞれの市民に食や農業、環境について真剣に考えてもらって、自分自身を高めてもらう、行政のやっていることはすべてそのための手段だと、こんなふうに考えるようになります。

市業務も変わってきます。例えばこれまで「食」ということでは農政部門もありましたし、中央省庁との関係では食品の安全は厚生労働省、産業というところでは経済産業省と縦割りです。食育基本法で言えば内閣府、農水省、厚生、文科など五つもの省庁が関わっています。それを誰がコーディネートしているかといえば、誰もしていない。相変わらず縦割りの事業で、それぞれ補助金がついてきて、全体で見たら何をやっているのかわからない。食育基本法にしろ、消費者庁にしろ、本来は生活者を主体にするべきを目指しているはずなんです。縦割りの行政がジャマをしているわけです。

そうした点からいって、富士宮市ではフードバレー推進室というところを、市の業務を横つながら見えています。例えば田んぼづくりは農政の担当ですが、教育委員会が田植えに子どもをつれてくるといったように、「食」についての横つながりはかなりできてきているのではないかと思います。

市の総合計画にも一番に「食」によるまちづくりと入れていますから、行政としての意識もそこら動かしつつありますが、職員の中にもできてきていると思

フードバレー構想五年間の成果と展開 地域の“あるもの”磨きによる特色あるまちづくり

フードバレー構想も、私が提唱して五年経ちました。当初は、とにかく何でもいい、思いつきでもいからというところから、手当たり次第に取り組んでいって、次第にもう少し体系化してこうというところになりました。産業化とか、食育、環境といったことです。また五年経ちましたから、それぞれの効果がどうなっているか、検証しようというところで、市民へのアンケートを行いました。例えば食に関連する事業所へのアンケート(平成二十二年三月実施)では、売

り上げが伸びていることが分かりました。「フードバレー構想を推進していることを知っていますか」には92%が「知っている」、そのうち「フードバレーの趣旨に合った取り組みをしている」が72%で、36%の事業所が「フードバレー構想が提唱された平成十六年と比べて「売り上げが増加した」と答えています。健康に関しては、すぐに効果がでるものではないですが、特定検診メタボ検診などで今後どういう効果が表れるか、注目しています。市民の死亡原因で

はガンや高血圧、心臓病などすべて「食」と関係していますから、そういう病気になる率が低下するといった効果が、いずれ表れてくるのではないかと期待しています。

食育についても、朝ごはんをちゃんと食べる、お米のごはんを食べるといったようなことは、一通り以上できていると思います。

産業化については、農協が直接販売をするファーマーズマーケットの取り組みが一例です。人口十二万の都市で、年間三億円の売り上げを目標にしていたものが、一年やった結果は目標の1・五倍、四億五千万円の売り上げでした。レジを通った人が二十四万人。農協の利益率は15%だそうです。買い取りではないので、足りなくなったら生産者に連絡して追加する。パートの人件費や光熱費を考えると、農協が土地を買って建物建てたとしても十年で十分償却できると、私は言っているんです。農協は今まで近くに育苗センターを作るそうです。農業者も、フードバレー構想の効果を体感的に理解してはいると思います。

全国的に有名になったやまそばの効果も、大きいものがあります。やまそばは学会の会長さんは全国の講演にひっぱりだこですが、この焼そばは学会は民間の取り組みで、市からは一円も出していません。やまそばに続けというところで、今度はニジマスを生り出そうとしています。富士宮はニジマスの養殖で16%くらいのシェアを占めています。海洋資源の枯渇が言われている時代でもありますが、内水面漁業としてのニジマスの養殖の意義は間違いなくこれから増してきます。市役所の入り口に展示してあるのは三年半のものです。大きいでしょうか?川魚を串に刺して焼く、といった感じではない、鮭と同じ感じ。産業化をすることで、漁業資源の自給率を高めることにもつながると考えています。

生産者にしてみれば、こういう取組みが非常に力になるわけです。ニジマスの養殖は水がきれいなところでないとできないので、富士宮の水はそれだけきれ

だ、これが富士山の恵みだということにつながる。ニジマスを市の魚にするというところは、ニジマス養殖の産業化と同時に、富士宮を水のきれいな環境都市としてアピールすることもあるわけで、食によるまちづくりというのは、こういうつながり方をしていくわけです。

じつは今日はこれから「みるく菩薩」の建立式があります。富士宮は、肉牛だけでなく七千頭という酪農地域でもあるので、その振興を図ろうという取り組みのひとつです。これも市民団体の活動ですが、他にもやまそば学会に続けというところで、にじます学会、最先豚(さいせん豚)学会という豚肉のブランド化の市民団体などが活動しています。エネルギー酒(シユ)倶楽部というところは、富士宮には蔵元が三つもあるのですが、それを盛り立てていくという活動をしていきます。いずれも業界ではなくて、市民がそれぞれの「学会」「倶楽部」をつくってやっている活動で、それらを総称して地域力再生総合研究機構と自ら名乗っているのです。

言ってみれば「食のまち」というなかでも、いわゆるテレビ受けするような部分は市民力でほとんど発信してもらおう。それで大勢の人が訪れてくれば、まちもにぎやかになって、それがまた市民の励みにもなるわけです。自分たちの地域に自信を持てれば、さらにそれをよくしていくという郷土愛も生まれてきます。

また中山間地域というのは日本農業の悩みの種でもあるわけですが、この中山間地域で野菜を作り、年間七千万から八千万売り上げているという人も富士宮にはいるんです。無農薬でつくって、東京のレストランなどに直接売っています。食の専門誌でもいぶん取り上げられている人で、富士宮で始めてからまだ十年なんです。今度は本格的な農場をつくるそうです。こんな事例が、市民のなかから次々に生まれています。

こうした事例が並ぶと、富士宮ブランドのイメージができてきますので、行政

3面へ続く

2面から続く
としてはそういう部分をバックアップして

政府は知財立国と言っていますが、富士宮市は一般市では初めてになると思

財政健全化の原則は

「入るを量りて出るを制す」以外にない

財政再建には就任以来、力を入れて取り組んできました。その成果が出かっ

財政再建のきっかけは「三位一体」です。これがピンチであり、だからこそ

成果としては、五年間で職員数を(病院職員を除いて)15%減らすという目

名を冠した普通名詞としては初めて商標化されました。フードバレーというの

富士宮市では正規のほうが多いのです。それでもやはり正規職員が減った以上

このように人件費削減のめどはたったのですが、今年は法人市民税が昨年と

また構造的にも紙とか自動車に偏しているところでは、この世界的な景気後退

ないところになっていきますから。

財政健全化で最初に取り組んだのは、滞納分の徴税の徹底化です。個々は小

また遊休資産の売却を徹底して行いました。所管している倉庫にしても、そ

「入るを量りて出るを制す」という以外にないと思っています。ただ職員給

料金の値上げなど市民サービスの切り下げに関することはいっさいやりません

今回の大型補正予算では、小学校の耐震化に予算がつかいましたが、これまで

□インタビュー 30代市長に聞く□

当たり前前の生活を当たり前前にできる
日本で一番「魅力的な田舎まち」を

山中光茂・松阪市長に聞く

「山中光茂」としての生き方、
そのなかで市長になった

私はじつは、市長になりたいと思ったことはないんです。政治家になりたい

策)も制度は撤廃されても、黒人大統領が誕生して平等になっても、差別など

市民一人ひとりの声がつくる市政をめざして

市長選は今年の一月中、相手候補には自民、公明、民主、社民、共産とす

が変わったと、すぐに分かります。経済的な効果からいっても、市民の生活

(7月29日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

じつは小学校四年生くらいから、地球の裏側の問題に対してどう関わるか、

私は県議の時から、地域のなかで一人ひとりの市民とお会いする、ということ



山中光茂 (やまなか みつしげ) 三重県松阪市長

1976年生まれ。慶應大学法学部卒業の後、群馬大学医学部に学士編入、03年同卒(医師国家資格取得)。松下政経塾。NPO法人「少年ケニアの友」医療担当専門員として活動。民主党三重県連職員、衆議院議員秘書を経て07年三重県議当選。09年1月松阪市長に当選。松阪市役所 http://www.city.matsusaka.mie.jp/

3面から続く
の方だって意識が違うことがあるし、もっと言えば、障害者とお母さんだっ

松阪市の運営についても、私が政治をするというだけではなく、あくまで市民のみなさんが政治をつくる、ということ

それをやる、議会からは「議会監視」という声が挙がりますが、そうではない

市長選についても市民一人ひとりから話を聞かせていたなかで、自民、民主、公明に共産党まで相乗りという構図

かっとうえに、それもすべて相乗りのいうことだったので、市民がつかるとい

「やらなくていい」「いやな」「いやな」「いやな」

大きな問題のひとつは、中心市街地再活性化基本計画に基づく駅前再開発

でも、そういう必要性はもうないんです。国に基本計画を出してホテルやマンションを建ててもいいんですけど、二十億

私はよくこういう例え話をするので、三千円の居酒屋で自分は満足して

しかも今回は松阪市にとってのこの大きな問題があって、それに対して選

酒屋で十分満足感が得られるし、そのほうが市民にとってもいいかもしれない

補助金にしても、今後は市民審査をいれるなかで、これまでは「出すのが当たり前

地域の方が自分たちで考えて決める、行政はそのサポートに徹して、本当に公

そういう点から言うと、(政党、知事会など)の地方分権の議論に対しては、

「やらなくていい」「いやな」「いやな」

地域の市民が自分たちで考えて決める 地域内分権の取り組み

地域内分権にも取り組んでいまして、四十三の小学校区がありますが、各地域

これからは地域で考えてくださいという費用にいくらか、祭りの費用にいくらか、

敬老会のおみやげを増やす、というように、それぞれの地域で決めてください。

地域の方が自分たちで考えて決める、行政はそのサポートに徹して、本当に公

そういう点から言うと、(政党、知事会など)の地方分権の議論に対しては、

松阪市の旧来の政治の構図を大きく変えた市長選

駅前再開発にしても、これまでなら市民も「何かやってほしい」ということ

駅前の再開発にしても、これまでなら市民も「何かやってほしい」ということ

駅前再開発にしても、これまでなら市民も「何かやってほしい」ということ

駅前再開発にしても、これまでなら市民も「何かやってほしい」ということ

駅前再開発にしても、これまでなら市民も「何かやってほしい」ということ

だけだと思えます。じつは愛知県では名張市が、すでにこうしたことに取り組んでいるのです。

から、借金してまでやる必要はないですよ、という話をさせてもらっています。

市役所の建て替えもしない、駅前再開発もしない、やらなくてもいいことはな

「これをやってほしい」という要望も一部からはありましたが、私ははっきり「や

選挙の時には「あれをやってほしい」「これをやってほしい」という要望も一部

5面へ続く
市政に関しては情報公開を徹底してい



齋藤栄 (さいとう さかえ) 静岡県熱海市長

1963年生まれ。東京工業大学大学院修士課程修了。米国デューク大学大学院経営学修士課程(MBA)修了。88年国土庁入庁。国会議員秘書(政策担当)を経て06年熱海市長に就任。熱海市役所 http://www.city.atami.shizuoka.jp

4面から続く
きますから、批判にどう答えるかも含めて説明責任を果たしていくことで、市政に対する満足度を高めていくことが一番大事なことではないか。そういう話ばかりを聞いていました。

私が市長選に出たのは、県議二期目の途中でした。地域のどこに行っても、生活の問題やお金の使い方など、「今の市政、いったいどうなっているんだ」という声ばかりだったので。私は出馬するつもりはなかったのですが、所属する政党に対して、こうした市民の声に呼応して

選択肢を示すべきだし、現職を推すなら理由を教えて欲しいと要請しました。しかし、市民にとって納得のいく答えは得られません。そんななかで「それなら、お前が出る」という話になっていったのです。

最初は本当に二十人、三十人の集まりから始まったのですが、最後は千人規模の集まりになりました。ほんとうに市民のみなさんに支えていただいた選挙でした。最終日には六、七百人くらいで街中を歩いていたと思います。従来の政治構図に見られたような団体や組織の価値観

からではなく、市政や政治は自分たちに近いものなんだという意識で、一人ひとりの市民が考えて選択した、そういう選挙だったと思います。

こうした市民のみなさんとともに、次の世代に自信を持って引き継いでいける松阪市を創っていくためにがんばっていきたくと思っています。

財政危機からの脱却と熱海再生への取り組み

齋藤栄・熱海市長に聞く

下水道事業が市財政を圧迫

私は〇六年九月に市長に就任しました。その年の十二月に出した「熱海市財政危機宣言」(翌年一月に「熱海市財政再建スタート宣言」)が、大きな反響を呼びました。このなかで、〇七年から十一年までの五年間で財政を健全化する

として、計画(熱海市行財政改革プラン)をつくりました。それに基いて毎年の予算編成も行っています。またこの計画も一度作ったら作りっぱなしということではなく、毎年必要な見直しを行い、市民にも情報公開しています。昨年もタウン

ミーティングという形で、市内七ヶ所で資料をお示ししながら説明をしました。〇七年から五年の計画ですので、今年からはちょうど中間地点にあたりますが、着実に進んでいます。一番大きなポイント

は、〇七年六月に制定された地方財政健全化法です。この法律では、地方自治体の財政状況を図る指標として、公営企業会計をふくむ連結ベースでの「連結実質赤字比率」が新たに導入されました。この指標によると、熱海市は全国でワースト6位であるとの記事が、〇七年六月に日経新聞の一面に載りました。1位は夕張市です。これで市民のみなさんのなかにも、熱海市の財政は危機的状況なんだという認識が広まりました。

この財政健全化法では、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債比率」「将来負担比率」に加えて、新たに「公営企業における資金不足比率」という指標が導入されて、「財政再生基準」(レッドカード)「早期健全化基準」(イエローカード)が設定されています。この適用

を回避しなければなりません。熱海市の場合、実質赤字はありません。問題は連結赤字比率で、これは財政規模に応じて16.25から20%がいわゆる「イエローカード」とされていますが、熱海市の場合は平成十九年度見込みで29.5%に上ります。

じつは連結赤字については、下水道事業とか地下鉄といった大規模な事業については、連結決算の対象から外すということになりました。こういうものを対象にしていたら、「イエローカード」の自治体は大変な数になったろうと思います。熱海市の場合も下水道会計を外した結果は3.84%というので、イエローカードの適用は免れたわけです。

ただレッドカードである「財政再生基準」は30%ですから、下水道会計も連結した場合の29.5%は、ギリギリの水準なんです。夕張はレッドカードですが、熱海市の平成十八年度は21.6%ですから、まさに夕張は他人事ではないわけです。

実質公債比率、将来負担比率については、イエローカードの基準を大きく下回っています。問題は、公営企業における資金不足比率です。20%を越えるイエローカードなのですが、熱海市の下水道会計はじつは28%です。しかしここでも下水道会計は対象から外されましたので、数字の上ではゼロとなっているわけです。

また上水道事業会計は27.1%、温泉事業会計は25.2%ですから、いずれもイエローカードの基準です。つまり熱海市の場合、公営企業会計の悪化が市財政悪化の大きな要因となっているわけです。

なぜ公営企業会計が悪化したのか。熱海市では平成になってから二つの地区で、合計百一十億円の超の大規模な下水道事業を行っています。この時の不良債務が足を引っ張っているわけです。一般会計から下水道会計に対して、平成二十年からは七・二億円支援することになっています。熱海市の税収は百から百十億くらい、予算規模が百七十億くらいです。そこから毎年、これだけの額を下水道会

計に渡しているわけで、いくら行革を進めても、その成果がこちらに注ぎ込まれてしまっわけです。

下水道の整備拡張事業は、もちろん熱海市が手を挙げて始めたものですが、国の施策だったわけです。すでにバブルは弾けた後ですが、(それもあってか)公共事業をどんどんやれ、下水道をどんどん整備しろという時代だったのでしょ。それに自治体に乗って、今財政が苦しくなっている。これは熱海市だけではないと思います。

平地で人口が密集している、規模の大きいところなら、下水道を整備してもベイスると思いますが、熱海市というのは六十平方キロで、しかも山が海岸のすぐ前まで迫っていて、いくつかの地域に分断されているんです。そこに下水道を引

計に渡しているわけで、いくら行革を進めても、その成果がこちらに注ぎ込まれてしまっわけです。

熱海市は温泉を中心にした観光地です。熱海は温泉金を値上げすると、基幹産業である観光業に大きな影響がある、ということもあってだと思います。しかし送りされてきた結果、水道管というのはだいたい四十年で更新しなければならぬのですが、それを超えたものが全体の三割以上にもなっていて、年間二百から五百十回、突発の漏水事故が起こっています。もう水道管のメンテナンスが出来なくなっているわけで、それをさせてくださいということ、水道料金の値上げをお願いしたのです。

職員数については、私が就任したときは六十八人で、今は五四四人です。五年間で五百人にする計画ですが、これは前倒しで進んでいます。人は減るが仕事は減りませんから、職員は大変です。給与もこの四年間は削減しています。(ボーナスも含めた額の8%)。これで四年間に十億円、ある意味で無理やり浮かせているわけです。そうしないとうしても収

入るわけですが、それがどうしてか。人口も四万人です。だから赤字になることは分っているはずなんです。国の方針に乗ってこういう事業を行ってしまったわけです。これからますます人口が減っていくなかで、下水道のことは日本中で問題になると思います。

熱海市は温泉事業もやっているのですが、上水と温泉については本当に切り詰めて、また値上げも私が就任してから行いました。そんなこともあって、あと数年すればレッドカードの基準である20%を下回る予定です。しかし下水道に関しては、メドが立っていません。平成三十五年くらいには健全化する計画ですが、数万人という規模の自治体ではどうしようもありません。

熱海は温泉を中心にした観光地です。熱海は温泉金を値上げすると、基幹産業である観光業に大きな影響がある、ということもあってだと思います。しかし送りされてきた結果、水道管というのはだいたい四十年で更新しなければならぬのですが、それを超えたものが全体の三割以上にもなっていて、年間二百から五百十回、突発の漏水事故が起こっています。もう水道管のメンテナンスが出来なくなっているわけで、それをさせてくださいということ、水道料金の値上げをお願いしたのです。

職員数については、私が就任したときは六十八人で、今は五四四人です。五年間で五百人にする計画ですが、これは前倒しで進んでいます。人は減るが仕事は減りませんから、職員は大変です。給与もこの四年間は削減しています。(ボーナスも含めた額の8%)。これで四年間に十億円、ある意味で無理やり浮かせているわけです。そうしないとうしても収

入るわけですが、それがどうしてか。人口も四万人です。だから赤字になることは分っているはずなんです。国の方針に乗ってこういう事業を行ってしまったわけです。これからますます人口が減っていくなかで、下水道のことは日本中で問題になると思います。

熱海は温泉を中心にした観光地です。熱海は温泉金を値上げすると、基幹産業である観光業に大きな影響がある、ということもあってだと思います。しかし送りされてきた結果、水道管というのはだいたい四十年で更新しなければならぬのですが、それを超えたものが全体の三割以上にもなっていて、年間二百から五百十回、突発の漏水事故が起こっています。もう水道管のメンテナンスが出来なくなっているわけで、それをさせてくださいということ、水道料金の値上げをお願いしたのです。

職員数については、私が就任したときは六十八人で、今は五四四人です。五年間で五百人にする計画ですが、これは前倒しで進んでいます。人は減るが仕事は減りませんから、職員は大変です。給与もこの四年間は削減しています。(ボーナスも含めた額の8%)。これで四年間に十億円、ある意味で無理やり浮かせているわけです。そうしないとうしても収

5面から続く
支が合わない。年間約二億五千万、これ
でなんとかやりくりをしているという状
況です。

また大規模な公共事業は、ほとんど凍
結しています。ひとはこの庁舎です。
五十六年経っているのですが、これは本
当に悩ましい問題です。安全性を保たな
ければならないのはもちろんですが、建
て直しには四十億くらいかかります。四
十億なんてとんでもない、四億だって出
ない財政状況ですから。

頭金もないのです。基金残高は平成七
年には一三三億あったのですが、平成
十九年には十二億、今は実質ゼロです。
その大半は貸付に回っています。これ

地方都市再生のモデルになるような 熱海再生をめざして

同時に、市役所の仕事のやり方も変え
なければならぬと思っています。少な
い人数で効率も上げなければなりません
し、外に出せるものは出さなければなり
ません。しかも市民へのサービスの質は
低下させるわけにはいきません。この
バランスは難しいですね。

これまでのような「予算を消化する」
といった発想ではなくて、目的を達成す
るためにどうするか、という発想に切り
替えてもらうために、昨年度から部署ご
とに目標を立ててもらい、それを達成す
るために予算を使うということにしまし
た。

こうした取り組みで痛感することは、
やはり「人」です。職員に「がんばろう
」と思ってもらわなければなりませんし、
そのために私の思いや考えを直接伝え
ることが大事です。それもあって、研修
の予算はできるだけ削らないように願
いしています。おそろしく熱海市役所では
じめてのことだと思いますが、五月に
は六十人の幹部職員との合宿を行い、職
員同士のコミュニケーションを図りまし
た。

前市長時代の政策判断なのですが、ひと
つは病院の誘致です。もともとあった国
立病院が撤退することになって、大学病
院を誘致したのです。あとはゴミ焼却所
と職員の退職手当、これで基金はほとん
どなくなってしまう。市庁舎を建て
替えるにも、元手がないわけです。

大規模な再開発事業も凍結状態です。
しかし逆にそのことが、事業を見直すい
いチャンスになっているのではないかと
思います。限られた財源のなかで、どれ
だけよりよいもの、しかも熱海に適した
ものを作るのか、そういう議論にならざ
るをえません。これは本当に大事だと思
います。

人材育成は行財政改革のキーだと思
います。ただカットするだけでは、やる気
もなくなりません。職員のモチベーシ
ョンをどう高めていくかは、どこの自治体
も大きな課題だと思います。

財政健全化計画は着実に進んでいるわ
けですが、それでも今年度熱海市ははじ
めて、普通交付税の交付団体となりまし
た。

熱海市の財政は大ピンチなのですが、
それでもこれまで不交付団体でした。
なぜかという、税収が安定していたか
らです。主要な税収は固定資産税で、こ
れは法人市民税などに比べるとあまり景

市民による「熱海再発見」と「あるもの磨き」

熱海再生のためには、基幹産業である
観光業の振興が不可欠です。「観光戦略
室」というところで、いったん熱海の観
光業を総括し、今後の方向性を検討しよ
うということだ、一年くらい検討しまし
た。そのなかで、長期滞在型の世界の保

気に左右されないのです。ところが固定
資産税が、この十年で約二割ほど減っ
てきています。一方で支出はほとんど変
っていません。その差の部分を基金を取
り崩してまかなってきたわけですが、そ
の基金が遂になくなったため、交付税の
交付を受けなければならなくなったわけ
です。簡単に言えば、減っていく税収に
見合った支出の削減をすることが必要と
いうことです。

熱海市には「十万人構想」というもの
が、昭和四十年代にあったそうです。人
口は昭和四十年の五万四千人をピーク
に、平成十七年の四万一千人まで減っ
ているわけですが、おそらく当時は、そこ
から人口を伸ばしていこうということだ
ったのでしょう。それが先ほどの下水道
整備計画にもつながったのだらうと思
います。

熱海市は固定資産税、入湯税といった
税収が安定していましたし、(熱海市独
自の)別荘税というものも入ってきたの
で、あまり切り詰めても十分回って
いたという時代が過去四十年近く続い
てきたわけです。ところがいよいよ、それ
では回らなくなった。市民が(財政危機
からのチェンジを訴えた)私を選んだ背
景にはそういうことがあると思います。

私は熱海市の姿は、日本の未来の縮図
だと思っています。熱海市の高齢化率35%
は、二〇三〇年くらいの日本全体の高齢
化率です。つまり熱海市はそれを取り
しているわけで、ここで熱海市が再生で
きれば、それが日本の地方都市の再生モ
デルにもなると思っています。

養地を目指す、ということを熱海の観光
ビジョンとしました。コンセプトは副題
である「心と体を癒す現代の湯治場」で
す。

一言で言うと、これまでの熱海の観光
は、前の日の夕方に来て、ご飯を食べて

□日程のお知らせ□

- ◆第93回定例講演会 調整中
 - ◆「日本再生」読者会
9月6日(日)午前10時より
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所
 - ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
9月8日(火)午後6時30分より
小倉商工会館
 - ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)
9月8日(火)午後7時より
天満橋ドーンセンター
 - ◆京都・青年学生読者会(会費 200円)
9月15日(火)午後8時より
キャンパスプラザ京都
 - ◆関西政経セミナー「総選挙の総括」
11月1日(日)16時より コープイン京都
- 問い合わせ 03-5215-1330

□◆□第六回大会にむけて□◆□

- ～総選挙後の主権者運動の新しいステージと課題～
- ◆総会 9月19日(土)10時から18時
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所
 - ◆望年会 東京 12月12日(土)16時より(予定)
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所
関西 12月7日(月)19時より コープイン京都
 - ◆第六回大会 2010年1月11日(月・祝)
午後 総評会館
終了後に新年会

旅館に泊まって、翌日の午前中には帰っ
てしまう、そういう二泊二日型のスタ
イルでした。これだとお金は旅館にしか落
ちません。そうではなくて、長期で滞在
してもらおう。そのためには観光客に、
旅館から街に出てもらう必要があるな
りません。

そこで「まち歩き」を大きな柱にすえ
て、少しずつ取り組みを始めています。
具体的には「まち歩きガイド」という認
定制度をつくって、市民のなかから「ま
ち歩きガイド」を四十人弱、養成しま
した。今年はその中級コースも始めまし
た。そのガイドさんについて地元を回る

「熱海温泉玉手箱」というまち歩きプロ
グラムも好評です。例えば熱海には有名
な梅林がありますが、熱海桜という、河
津桜よりも先に咲く桜もあって、そこを
めぐるコース。また熱海には和菓子屋さ
んがかなりあるので、そういうスイーツ
をめぐるコース。あるいは芸者さんとお
座敷遊びを体験するコースもあります。

今まで熱海には、「まちを歩こう」と
いう発想が市民にもなかったんです。坂
が多いし、見るどころもない。そんな
ことはない、こんないろいろなものが
ある、ということなんです。山本有三、
志賀直哉といった文豪が、熱海で作品を
書いています。そういうところをめぐる
コースもあります。それ自体はまだ小さ
なことで、すでに二泊三日の観光客が二
泊、三泊するようになると思いません
が、まずは市民が熱海を再発見すること

だと思っています。

また近隣の伊東や箱根との観光連携も
ほとんどできていません。これも課題で、
広域的な観光圏整備もやりたいと思いま
す。それが先ほどの「長期滞在型の世界
の保養地」というビジョンにつながる
と思います。そういう質の違うことに取
り組んでいて、いまは種をまいている段
階だと思えますが、徐々に観光の質を変
えていきたいと思っています。

熱海は東京の奥座敷として発展したと
ころなので、文人墨客をはじめ政治家、
実業家、今でいうセレブが保養地とし
ていました。ですから「日本初」とい
うものが、いろいろあるのです。例えば市
外電話は熱海が初です。また諸説あるよ
うですが、海水浴もそうだと聞かれてい
ます。クレール射撃もそうです。いわゆる
当時の上流階級の遊びですね。そういう
熱海特有の価値を、市民がどう磨いてい
くか、それが大切だと思います。

これまで熱海は、いい時代がずっと続
いてきました。しかし今はこれだけ日本
全国に観光地があり、それぞれ力をつけ
ています。温泉だっただけではありません。
これまでと同じことをやっているだけな
ら、相対的に地位が下がっていくのは当
然です。それが今の熱海が置かれている
状況だと思います。熱海のもっている資
源を市民がちゃんと再発見し、それを磨
いていければ、必ず他の観光地に負けな
いと思います。

私がうれしいと思うのは、先ほどのま

ち歩きガイドの初級コースを修了した方
たちが、独自に「熱海まち歩きガイドの
会」というものを立ちあげて、五百円と
いう料金をいたたいてガイドを始めたの
です。こういう変化は、これまでなかっ
たことではないかと思っています。中級コ
ースの方が初級コースの方を教えたり、と
いうことも始まっています。みなさん大
変熱心です。

まち歩きガイドのみなさんには、外か
ら熱海に来られた方が多いのです。熱海
が好きで移り住んだ、熱海をチョイスし
てくださった市民のみなさんは、熱海を
もっと知りたい、できたらこのまちで貢
献したいという気持ちを持っています。
じつはこれまで、そういう場がなかつた
んです。

また積極的に財政状況を情報公開する
ことで、市民の意識も変わってきている
と思います。これまでほとんど知らざ
れてこなかったわけですから。自分たち
で出来ることは自分たちでやろう、とい
う気運はいろいろなところで生まれてい
ます。補助金も当たり前のように毎年も
らう、というのではなく初年度だけはも
らうけれど、二年目からは自分たちでや
ります、という団体もでてきました。

熱海再生の芽は確実に育っていると思
います。

(8月19日。聞き手/戸田政康、石津美
知子。タイトル、小見出しとも文責は編
集部)

□インタビュー□

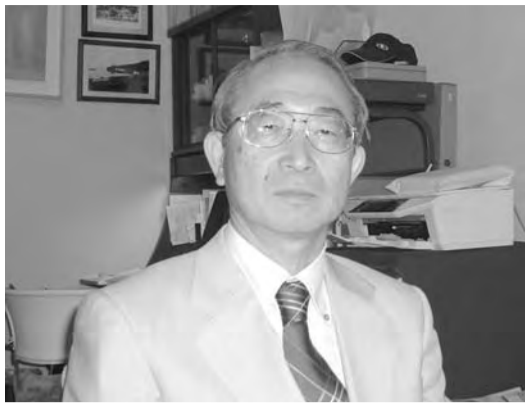
自公民並立となった都議会に求められる 新しい時代にふさわしい政策創造機能

明治大学大学院教授
前東京都副知事
青山 侑氏に聞く

政策提案型の議会へ脱皮できるかが、 都議会に問われている

ご承知のように、自治体は二元代表制で運営されています。ですから自治体議会ではそもそも、「与党」「野党」という言い方、発想自体がおかしいわけです。議院内閣制とは違っていますから。

地方自治法では議会は立法機関、知事あるいは市町村長は執行機関と、明快に位置づけられています。あくまで執行機関であって、決定機関とは書いていないのです。にもかかわらず、「与党だから」といって政策立法をしない議会というところから、政務調査費批判などが起きてくるわけです。政調費なんかもっと支出してもいいと思うし、議会事務局ももっと充実して政策立法をしてもうべきだと私は思いますが、それには議会がちゃんと



青山 侑 (あおやま やすし)
明治大学大学院教授

1943年生まれ。中央大学卒。1967年都庁に入る。経済局・目黒区・政策室・衛生局・都市計画局・生活文化局等を経て、高齢福祉部長、計画部長、政策報道室理事等を歴任。副知事を4年(財政・都市構造・危機管理・防災等を担当)務めて2003年退職。専門は自治体政策・都市政策・危機管理・日本史人物伝。08年にコロンビア大学で都市政策の比較研究。著書多数。
<http://aoyamayasushi.hp.infoseek.co.jp/>

んと本来やるべきこと、政策立法活動をしてお見せなければなりません。

都議会でも以前から秘書を置きたいという話があります。私は大いに結構だと思っただけです。ただ、それに税を支出することを都民が支持するためには、都議会が政策立法機関としての役割を果たさなければならぬ。それがなければ(秘書という新たな支出はおろか、現在の)政調費だって削れ、という話になるに決まっています。

ですから与党、野党という考え自体をやめるべきだと、私は以前から言っています。

都議会ではまず、自民党多数派時代が続いてきました。その後は自公多数派時代が

代が続き、そして今回は自公民並立時代に入った。そう私にとっては、民主

党が第一党になったということには、私はあまり関心がないです。そうではなくて、都議会のこれまでの流れからすれば、自公民並立時代になったにすぎない。それで何が変わったのかといえは、何も変わっていない。政党間の議席数よりも、(政策立法機関という)もともと要求されていた役割を都議会がどう果たすのか、ということが大事なんです。

ですから議会が多党化して活性化することはいいことだし、そのなかでいくらか流会になろうか構わないと思っただけです。本来は、議会なんて一年中やっていいんですから。今でも休会中審査と

執行機関と政治家の緊張関係とは

私は執行機関に三十八年身を置いてきました。執行機関の側からすると、議会よりもまず知事との緊張関係なんです。

われわれ自治体職員にとっては、知事や市区町長は自分たちで選ぶ立場ではありません。われわれが選ばない方を都民が選んで、命令権者として来られるわけです。ですからわれわれとしては、実務側の意見あるいはノウハウ、情報は提供しますが、最終的には首長の判断に従うわけですが、たとえ意見が違っても、意見は申し上げますが、何となくも、首長のうしろには都民、区民、市民がいるわけですから。

いう形で委員会をやっているわけで、本会議だつて年中やっても都民から見たら何の問題もないはず。都議会のなかで大いに政策議論をやっていたら、それを都民の目に見えるようにすることが、一番大切なんです。

私は「政策形成」ではなくて「政策創造」と言っているんです。つまり政策というものは、「形づくる」ものではなく「創っていく」ものだという意味ですが、自公民並立時代の都議会が、そうした政策創造のきっかけになればいいと思っています。

ですから、(議会運営について会派間の合意がなかなかまとまらない)今の事態を「混乱」とはまったく思っていない。都民に分らないところ、密室で話をつけて、本会議は単なる儀式的場ということが、そもそもおかしいんです。今の状態に問題があるとすれば、オープンに議論が行われていない、ということだと思います。議運でも代表者会議でも、全部オープンにやればいいと思います。公開しても都合の悪いことはいくらもありません。もしあるとすれば、それは党内事情でしょう。しかし、それは都民に説明のつかないことだと思っています。

つまり自治体幹部の立場というのは、首長とは永遠に平行線なんです。一体化することはない、一体化したらおかしいんです。首長と議員は政治家です。四年に一度、有権者の審判を受ける。そこに重みがあるわけです。それに対して、われわれはあくまでも「道具」です。都民や区民、市民が選んだ方々によって政策は決定されていく。そのためにわれわれも意見は言うし、現場のノウハウや情報は提供する。そういう関係なんです。

例えば、私は三十八年の間に五人の知事に仕えてきました。そのうち四人の方には、身近で仕えてきました。美濃部知事の時には政策室の係長、鈴木知事の時

には最後は高齢福祉部長、青島知事の時副知事でした。そういう立場でいうと、知事は替わりますが、自治体職員は平均でも三十年務めるわけですから、それなりのノウハウがあるわけです。何よりも二期や三期で替わる知事よりも、東京をよく知っています。われわれも地べたを歩いていますから。ですから意見は申し上げる。しかし最終的には(意見が違っても)政治家の判断に従う、そういう立場です。

そういう立場からすると、なぜ議会が立法機関でないのか、ということが問題なんです。議会は本来立法機関です。チェック機能じゃありません。チェック機能なら監査委員がいいんです。

よく議員の数を減らせ、という話が出てきますが、私は反対です。こういう話

国に先駆けて政策を打ち出してきた 東京都の政策活力

これまでは都議会も都政も、国に先駆けて政策を行ってきました。また都議会では、国会よりもずっと前から自公多数派時代でした。ですから自公民並立という今の都議会の状態は、大きな流れとしては国会の将来を暗示しているのだからと思っただけです。

ただ今回の都議選でこうなったことの原因は、都政自体にもあったと思います。そこは、きちんととらえる必要があると思います。サブプライムローンが弾けてから、もう二年になります。それが世界同時不況につながったわけですが、サブプライムローンが弾けてから二年の間、都政から経済雇用政策がどれだけ発信されたのか、という問題です。

都政というのはこれまで、国の政策を先取りして発信してきました。それが都政の活力なんです。そういうなかで執行機関はもちろんです。都知事も都議会もお互いの緊張関係によって政策をつくってきたわけです。

が出てくる背景には、今の議会が本来の政策立法機能を果たしていない現状があるわけですが、「削る」ということには危険性がある。なぜかというところ、やはり多様性は重要だからです。自治体議会のいいところは、いろいろな人が出てこられるところなんです。小選挙区制ではありませんから。

国政の場合は議院内閣制ですから、役所と(政権政党の)議員が渾然一体となりやすいのは、ある意味当然です。それを越えて、外郭団体なども含めて(利害)共同体のようになっていくところは問題ですが。選挙で選ばれた政治家が百人、霞ヶ関に乗り込むというのは、それはそれでいいと思います。しかし本質的にはやはり国会が立法機関としての役割を、今以上に果たすことが一番重要だと思います。

しかも都政には、他の府県にはない特殊性があります。それはなにかというと、23区については基礎的自治体の行う仕事も半分くらい、東京都が行っているということなんです。つまり現場を持っている。これが圧倒的な強みです。他府県では、大きい都市は政令市として独自に運営していますから、そういう現場を持っていません。

加えて首都であるということ、国際競争に晒されていることもあって、常に都政というのは国に先駆けて新しい政策を打ち出してきました。石原都政のディール規制、銀行に対する外形標準課税、あるいは羽田空港の国際化、外環道の凍結解除も都から言い出したことです。認証保育所もそうです。

私は戦後の政治の大きな失敗のひとつは、保育制度だと思っています。「措置」制度ということでファイバーまでひっくり返しておきながら、この程度のサー

7面から続く
 じスカ、と誰もが思っているんじゃないでしょうか。そのうそ六十四年経っても未だに足りない。子どもの数が減っているにもかかわらず、ですよ。こんなおかしな話はない。そういう現状に対して、国の基準とは違う都独自の基準を打ち出して、大都市の多様なニーズに対応しようとしたわけですよ。

国に先駆けて新しい政策を打ち出すというのには、石原都政だけではありません。それ以前からの都政の歴史だったはずなのですが、この二年間、経済雇用政策で

地域単位の自治をどう確立していくか

人口減少時代には どういう政策の議論が必要なのか

私は、政策立案というのは本来は自治体単位で行われるものだと思います。もっと言えば自治体だって「大きすぎる」「小さい」「コミュニティ単位で考えるものだと思います。必要な政策はコミュニティによって大きく違います。ですから本来の地域自治のためには、区市町村単位でも大きすぎると思っています。地域単位の自治をどう確立していくか、そういうことがこれからの課題だと思います。

ですから私は道州制とか市町村合併という話には、興味がないんです。そういう制度は明治以来、いじられ続けてきました。これからもいじられ続けるでしょう。制度は時代に合わせて変えていけばいいし、そういう議論も結構なのですが、私はもっと「これからの教育をどうするか」「福祉をどうするか、その財源をどうするか」という議論をしっかりとやるべきだと思います。後者の議論がおろそかなまま、制度いじりの分権論議で政治が動くかのような錯覚に陥ってはいけません。と思います。

制度いじりの分権論議では政治も変わらないし、生活も変わりません。制度の議論は否定しませんが、それ自体が政治

何を都政が発信したのか。これこそ首都としての東京の課題であったはずですが、何ら手を打たなかった。これは大きな問題だと私は思います。

ですから今回の都議選で、民主党は「勝った」と思わないほうがいい。民主党が勝ったのではなく、これまでの都政を担っていた都議会第一党、知事、執行機関が、経済雇用政策を打ち出せなかったことが、都政に対する都民の失望を生んだ、その結果だと思っています。

そこを見誤ると、本質を見失うことになると思います。

の場がどうなるか、ということも人口移動に大きく関わってきます。

再び自動車と家電が主要産業である、という時代に戻るのかどうか。今回の不況を機に、世界的に電気自動車に切り替える動きがありますが、そうすると部品も大幅に少なくなってしまうようになります。当然、生産ラインも部品関連産業も単純化していくわけですから、工場の分布も変わっていくでしょう。そうなると都心部周辺で生産できるものが、多くなっていくのではないのでしょうか。このように、(人口移動には)いろいろなことがかかわってきます。

人口減少を前提にするというのは、日本全体についてはそのとおりですが、むしろ大都市や地方の中心都市への人口の集中が進むと考えるべきだと思います。つまりコンパクトシティ化です。これは「じんまりした都市」という意味ではなくて、高密度都市化していくと考えるほうがいいと思います。

つまり、「都市に人口が集中した結果、疎らになったところは減らすのか」という話があります。つまり、疎らになったところ(つまりは)はまちへ、という政策を国家と

都市の内発的発展 そのための政策創造の議論を

東京というのは、低層のまま郊外に向かって広がってしまったのです。その結果、都心部でも平屋、二階建ての密集地が多い。その分、緑が少ないのです。私は山手線の内側くらいは低層をやめて高層化して、その分公園を増やす、そういう都市計画が必要だと思います。基本的に緑が支配するようにならにするためには、高層化が必要なのです。

さらには、今の23区内への通勤人口の半分は、片道一時間以上かけています。ですから日本の住宅政策は、まったく終わっていないのです。もちろん郊外の良質な低層住宅から時間をかけてでも通いたい、という人はそれでいいので

して必要があるのか、という問題です。そういうところに人口をほりつけるためにスロー政策をとってきたのが、高度経済成長の時代でした。その結果は、環境面からみても決していいものではなかったことは明らかです。

それもあって、今やコンパクトシティというところは認めざるを得なくなっているわけです。コンパクトシティとは、諸機能が集中する高密度都市ということですから、商業、事務所、住居といったことが多機能化・複合化していくわけです。ところが今の都市計画法は、はじめから工業地域、商業地域、住居地域という分け方をして、それを細分化してしまっています。都市計画のあり方の基本も変えなければならぬ。人口減少時代というのは、そういう議論をすることが必要になるわけです。

疎らになったところに住む人たちに對しては、社会政策をきちんと考えるべきですが、そこにさらに人口をほり付けるような、ばらまきの公共事業(道路や下水道の拡張、公共交通の整備など)は不可能だと思います。

都心で富を生み出している人たち、すなわち層間住民にも、シドニーやロンドンのように自治体議員選挙の投票権を与えるべきだと思います。よく、千代田区は夜間人口が四万人しかないのだから、周辺と合併しろという議論がありますが、私は反対です。夜間人口は四万人ですが、層間人口は八十五万人です。これは巨大都市なんです。

ロンドンのシティがなぜ層間住民に投票権を与えたかという、都市というのは国王の権力に対抗して通商の自由を確保し、都市が繁栄することによって、教育や福祉の財源を確保したという歴史、思想があるからです。ですから富を稼いだ層間住民を歓迎するわけです。むしろ富を稼ぎ出す層間住民がつくったギルドから都市が発展した、という側面があります。ですからロンドンのシティホールには、「ギルドホール」という看板が掛かっているのです。例えて言えば、千代田区役所に「同業組合事務所」という看板がかかっているようなものですね。

国王の権力に対抗して繁栄し、他都市との通商の自由を確保する。都市というのはそういう成り立ちなんです。例えばハンザ同盟は、各国国土の権力を超えて、都市同士の通商の自由を共同して確保しました。歴史的にそういう思想があるわけです。

日本にも都市単位で繁栄してきたという歴史がありますから、その原点に帰るべきなんです。ですから私は、今のような分権論議ではだめだということです。どこに何かがあって、それを分け与えていただければ、わがまちがよくなるのかのような議論は、錯覚でしかありません。どこから何かを与えられて、そのまちが繁栄するわけがありません。それは戦後の全国総合開発路線を見ても、はっきりしています。国からマネーを示されて、それに乗っかれば補助金がもたらえるというやり方で、成功したところがあります。国会でやっている分権論議は、この焼き直しにすぎません。

都市というのはその気候や風土、ある

いはそこに住んでいる人、事業を営んでいる人たちの現状にあった形で発展させる以外にないのです。だからみんなそれぞれ違うんです。北九州市が発展する方策と、鳥取市が発展する方策とはまったく違う。全国一律の基準や方法で何かを分け与えても、それぞれの都市が発展するとは限らないのです。

もちろん多少はよくなると思いますし、それでも分権したほうがいいと私は思います。しかし鳥取市がやるべきことは、こうした分権論議に加わることでなく、どういう政策をやれば鳥取市はよくなるか、という議論をしなければなりません。それは北九州市とはまったく違うはずですよ。

鶴見和子はこれを「内発的発展」といっています。祖父である後藤新平の「自治はよそにはない。つねに市民のなかにある」ということと同じ発想だと思います。あるいはアルジェリアの革命家、フランス・ファンが「そこに住む人々が望まないかぎり、橋は作られるべきではない」と言ったことも同じだと思います。ファンの言葉には続きがあって「橋が作られるとすれば、そこに住む人たちの汗と頭脳によって作られなければならない」と。そこに住む人たちの意思によって、その人たちが自ら汗をかき、とで作られなければならないわけです。どこから持ってきて、ためなんです。今の分権論議にはそういう危うさがあります。

私は明治大学の公共政策大学院で教鞭を取っていますが、自治体の議員さんが忙しい日程をやりくりして熱心に勉強されているのは、心強いかぎりです。なかには首長さんもうらっしゃいますが、年齢、職種、地域を超えて政策の創造発展に役立つ「梁山泊」を形成できればと思っています。

(8月15日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)